

# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 20 年 6 月実績



平成 20 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所  
景 気 統 計 部

## 目 次

### 平成20年6月の機械受注動向

|                             |    |    |
|-----------------------------|----|----|
| (1) 需要者別受注動向（季節調整値）         | ―― | 1  |
| (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）       | ―― | 4  |
| (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）    | ―― | 4  |
| ＜参考1＞ 需要者別の機械受注動向（原数値）      | ―― | 7  |
| ＜参考2＞ 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値） | ―― | 9  |
| 統 計 表                       | ―― | 11 |

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11 からX-12-ARIMA の中のX-11 に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA の中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

## 1. 平成 20 年 6 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 5 月前月比 10.8%増の後、6 月は同 4.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 4.9%増の後、6 月は同 5.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 10.4%増の後、6 月は同 2.6%減となった。内訳をみると製造業が同 3.9%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.3%減であった。

一方、官公需は、5 月前月比 13.9%減の後、6 月は地方公務、国家公務等で減少したものの、防衛省で増加したことから、同 4.4%増となった。

また、外需は、5 月前月比 21.1%増の後、6 月は航空機で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 12.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 15.2%増の後、6 月は電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、船舶、重電機等で減少したことから、同 19.7%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、20 年 1～3 月 3.6%増の後、4～6 月は 1.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 2.7%増の後、4～6 月は 1.3%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 2.2%増の後、4～6 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、0.6%増となった。

また、官公需は、1～3 月 2.2%減の後、4～6 月には「その他官公需」で減少したものの、国家公務、防衛省等で増加したことから、5.9%増となった。

一方、外需は、1～3 月 3.4%増の後、4～6 月には産業機械、重電機等で増加したものの、原動機、電子・通信機械等で減少したことから、3.9%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 3.7%増の後、4～6 月には原動機、産業機械等で減少したものの、船舶、重電機で増加したことから、3.2%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

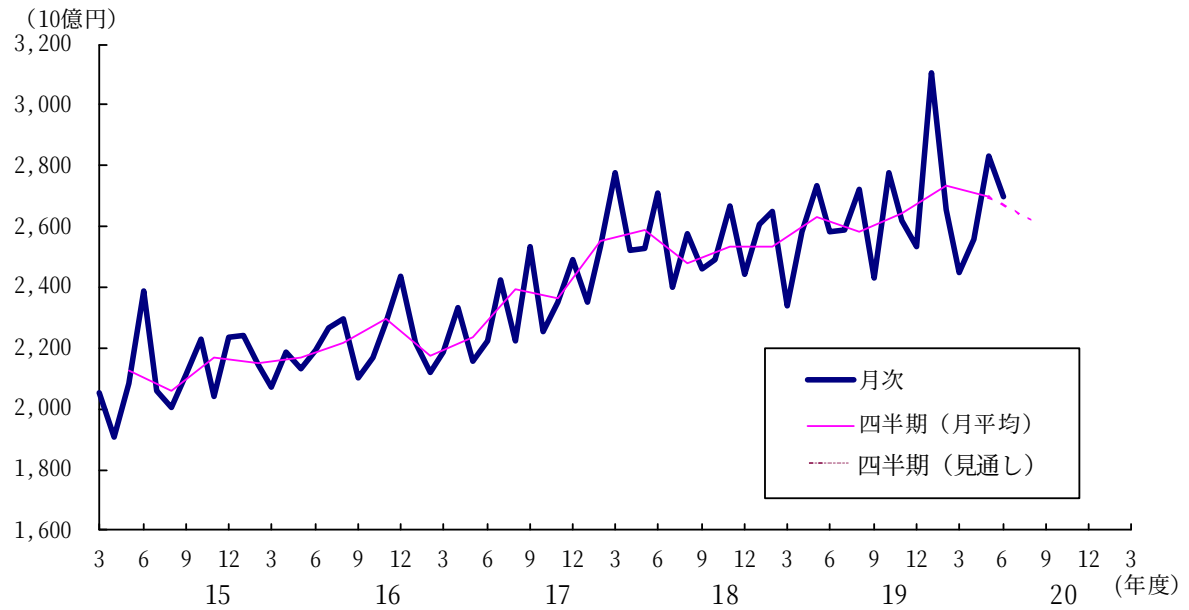
(単位：億円，%)

| 期・月<br>需要者         | 平成19年<br>7～9月                | 10～12月                       | 20年<br>1～3月                  | 4～6月                        | 20年<br>3月                     | 4月                          | 5月                            | 6月                           |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| 受注総額               | 77,440<br>( -2.0)<br>[ 3.6]  | 79,267<br>( 2.4)<br>[ 3.8]   | 82,092<br>( 3.6)<br>[ 6.9]   | 80,945<br>( -1.4)<br>[ 2.7] | 24,487<br>( -7.8)<br>[ 4.2]   | 25,600<br>( 4.5)<br>[ -0.6] | 28,352<br>( 10.8)<br>[ 3.6]   | 26,993<br>( -4.8)<br>[ 4.9]  |
| 民 需                | 34,676<br>( 3.3)<br>[ -1.5]  | 35,465<br>( 2.3)<br>[ 2.8]   | 36,422<br>( 2.7)<br>[ 8.6]   | 35,958<br>( -1.3)<br>[ 8.1] | 12,028<br>( 4.8)<br>[ 12.6]   | 11,395<br>( -5.3)<br>[ 2.5] | 11,956<br>( 4.9)<br>[ 2.3]    | 12,608<br>( 5.5)<br>[ 17.9]  |
| 〃<br>(船舶・電力を除く)    | 31,017<br>( 1.4)<br>[ -1.4]  | 31,211<br>( 0.6)<br>[ 0.0]   | 31,894<br>( 2.2)<br>[ 0.8]   | 32,091<br>( 0.6)<br>[ 5.3]  | 9,568<br>( -8.3)<br>[ -6.2]   | 10,094<br>( 5.5)<br>[ 0.5]  | 11,146<br>( 10.4)<br>[ 5.1]   | 10,851<br>( -2.6)<br>[ 9.7]  |
| 製 造 業              | 14,096<br>( 1.8)<br>[ -5.5]  | 14,958<br>( 6.1)<br>[ 3.4]   | 14,071<br>( -5.9)<br>[ -1.5] | 14,455<br>( 2.7)<br>[ 4.9]  | 4,319<br>( -7.0)<br>[ -4.9]   | 4,399<br>( 1.9)<br>[ 0.9]   | 4,933<br>( 12.2)<br>[ -1.0]   | 5,123<br>( 3.9)<br>[ 13.8]   |
| 非製造業<br>(船舶・電力を除く) | 16,927<br>( 1.0)<br>[ 2.4]   | 16,742<br>( -1.1)<br>[ -2.1] | 17,825<br>( 6.5)<br>[ 2.6]   | 17,996<br>( 1.0)<br>[ 8.0]  | 5,267<br>( -9.5)<br>[ -7.1]   | 5,730<br>( 8.8)<br>[ 0.3]   | 6,234<br>( 8.8)<br>[ 10.5]    | 6,031<br>( -3.3)<br>[ 12.4]  |
| 官 公 需              | 6,878<br>( -22.2)<br>[ -7.3] | 7,140<br>( 3.8)<br>[ 5.1]    | 6,983<br>( -2.2)<br>[ 6.9]   | 7,397<br>( 5.9)<br>[ -15.9] | 2,166<br>( -12.7)<br>[ 32.7]  | 2,680<br>( 23.7)<br>[ 5.8]  | 2,307<br>( -13.9)<br>[ -17.5] | 2,410<br>( 4.4)<br>[ -31.1]  |
| 外 需                | 33,003<br>( -0.1)<br>[ 11.8] | 33,570<br>( 1.7)<br>[ 6.0]   | 34,712<br>( 3.4)<br>[ 5.5]   | 33,362<br>( -3.9)<br>[ 1.0] | 9,738<br>( -16.1)<br>[ -13.7] | 10,182<br>( 4.6)<br>[ -4.7] | 12,334<br>( 21.1)<br>[ 6.8]   | 10,845<br>( -12.1)<br>[ 0.8] |
| 代 理 店              | 3,339<br>( 1.0)<br>[ 3.6]    | 3,116<br>( -6.7)<br>[ -8.7]  | 3,230<br>( 3.7)<br>[ 1.9]    | 3,332<br>( 3.2)<br>[ 0.7]   | 1,048<br>( -5.7)<br>[ -1.1]   | 1,083<br>( 3.3)<br>[ -1.3]  | 1,248<br>( 15.2)<br>[ 14.8]   | 1,001<br>( -19.7)<br>[ -9.5] |

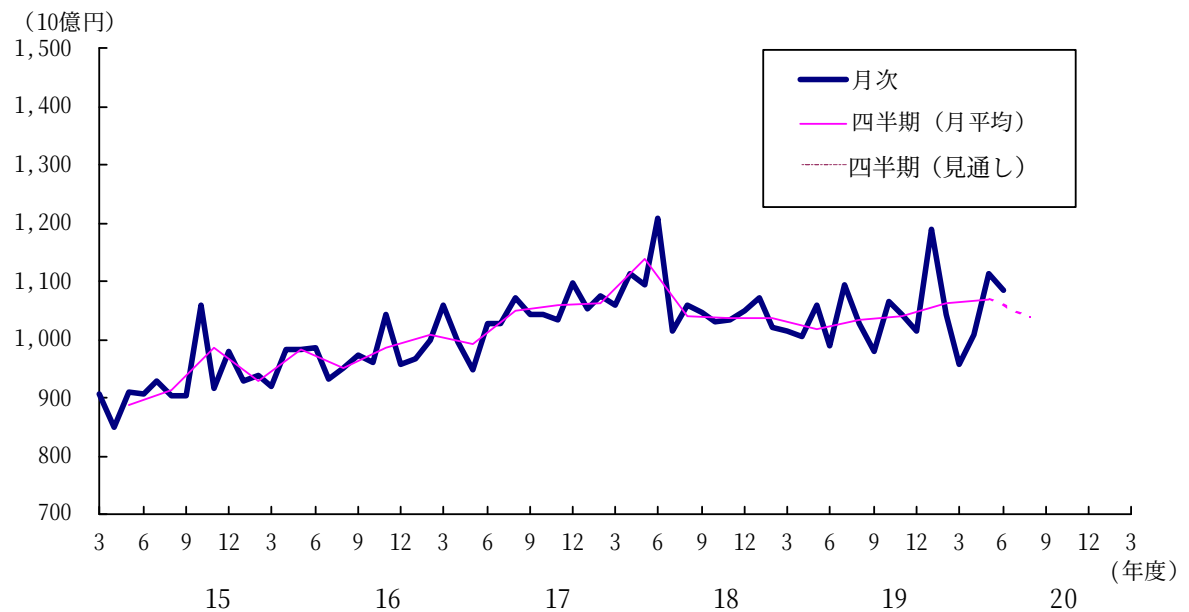
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



（備考）

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の20年7～9月は「見通し調査（20年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、5月 12.2%増の後、6月は 3.9%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（99.3%増）、紙・パルプ工業（66.8%増）、石油・石炭製品工業（60.1%増）、化学工業（30.2%増）、精密機械（22.0%増）等の 8 業種で、鉄鋼業（38.4%減）、非鉄金属（33.8%減）、「その他輸送機械工業」（29.1%減）、窯業・土石（17.2%減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、5月 0.1%増の後、6月は 10.7%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（70.1%増）、農林漁業（40.4%増）、通信業（13.6%増）等の 5 業種で、建設業（8.3%減）、金融・保険業（7.8%減）等の 3 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、1～3月 5.9%減の後、4～6月には 2.7%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、造船業（119.8%増）、「その他輸送機械工業」（70.9%増）、窯業・土石（25.0%増）、非鉄金属（17.3%増）、紙・パルプ工業（15.0%増）等の 9 業種で、鉄鋼業（29.6%減）、精密機械（19.4%減）、金属製品（15.6%減）、自動車工業（11.5%減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 7.8%増の後、4～6月は 1.8%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 8 業種中、農林漁業（24.3%増）、鉱業（22.8%増）、運輸業（9.9%増）等の 4 業種で、電力業（7.5%減）、金融・保険業（2.2%減）、通信業（1.4%減）等の 4 業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は 2 兆 4,772 億円（前月比 6.9%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 4,476 億円（同 0.6%増）となり、受注残高は 27 兆 5,740 億円（同 1.6%増）となった。この結果、手持月数は 11.3 か月となり、前月差で 0.1 か月増加した。

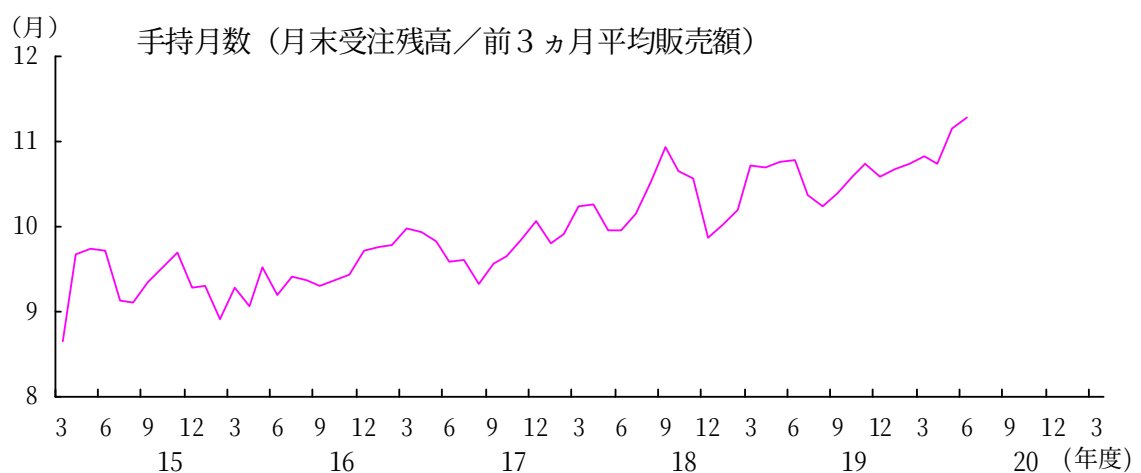
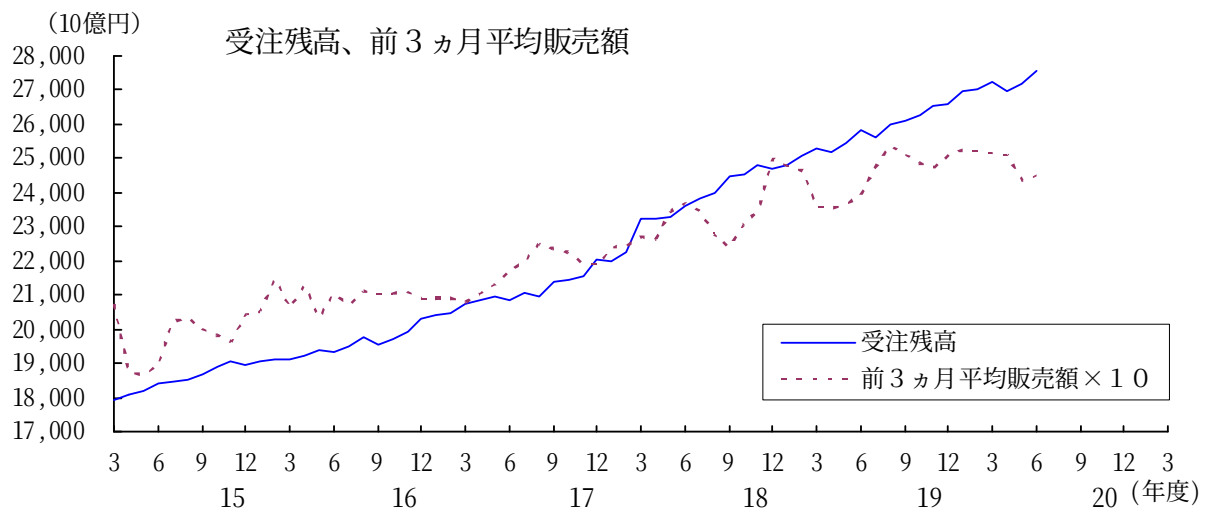
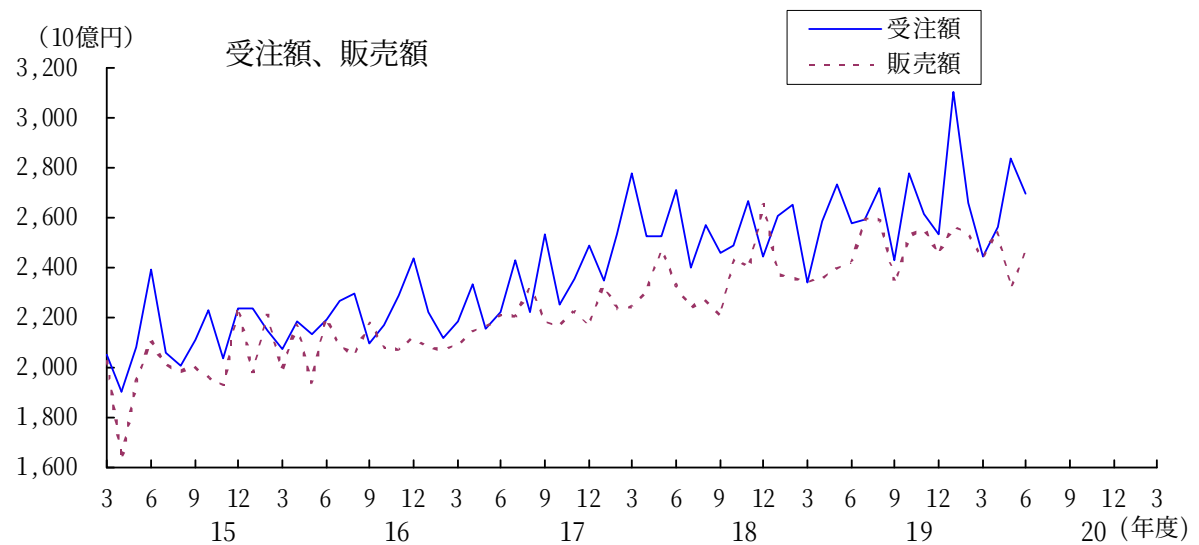
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

| 需 要 者                | 期 ・ 月 | 平成19年 |        | 20年   |       | 20年   |       |       |       |
|----------------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                      |       | 7～9月  | 10～12月 | 1～3月  | 4～6月  | 3月    | 4月    | 5月    | 6月    |
| I 製 造 業 計            |       | 1.8   | 6.1    | -5.9  | 2.7   | -7.0  | 1.9   | 12.2  | 3.9   |
| 1 織 維 工 業            |       | 88.9  | -6.6   | -3.3  | 1.2   | -18.5 | 19.4  | 9.3   | -10.6 |
| 2 紙 ・ パ ル プ 工 業      |       | 5.1   | 5.3    | -39.6 | 15.0  | 80.5  | -35.6 | 44.5  | 66.8  |
| 3 化 学 工 業            |       | 5.8   | 1.7    | -23.1 | 6.2   | -18.0 | -5.7  | 31.3  | 30.2  |
| 4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業  |       | 14.2  | -11.4  | -31.0 | 8.0   | 5.1   | 99.5  | -30.6 | 60.1  |
| 5 窯 業 ・ 土 石          |       | 8.9   | 2.9    | -15.1 | 25.0  | -1.3  | 58.4  | -14.6 | -17.2 |
| 6 鉄 鋼 業              |       | -4.0  | 3.5    | 61.9  | -29.6 | -14.4 | -16.1 | 130.8 | -38.4 |
| 7 非 鉄 金 属            |       | 30.7  | -0.7   | -19.7 | 17.3  | -10.6 | 77.6  | -17.9 | -33.8 |
| 8 金 属 製 品            |       | -5.8  | 3.9    | 12.8  | -15.6 | -9.5  | -18.9 | 9.6   | -0.5  |
| 9 一 般 機 械            |       | -0.9  | 1.0    | -0.8  | 2.7   | -7.5  | 7.4   | 2.6   | 3.0   |
| 10 電 気 機 械           |       | 0.9   | 9.8    | -0.6  | -8.0  | 6.5   | -27.5 | 34.3  | -8.7  |
| 11 自 動 車 工 業         |       | 3.2   | 0.3    | 4.7   | -11.5 | -1.8  | -10.7 | -3.3  | 2.9   |
| 12 造 船 業             |       | -12.3 | 47.2   | -25.3 | 119.8 | -20.5 | 187.7 | -38.5 | 99.3  |
| 13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業 |       | -14.5 | 2.5    | -32.8 | 70.9  | -38.9 | 109.7 | 35.3  | -29.1 |
| 14 精 密 機 械           |       | 10.8  | 6.5    | 7.2   | -19.4 | -7.3  | -8.3  | -25.5 | 22.0  |
| 15 「 そ の 他 製 造 業 」   |       | 3.5   | 7.0    | -2.0  | -12.3 | -22.5 | 3.5   | 6.5   | 7.1   |
| II 非 製 造 業 計         |       | 3.4   | -0.2   | 7.8   | -1.8  | 11.0  | -7.2  | 0.1   | 10.7  |
| 16 農 林 漁 業           |       | -8.0  | -1.8   | -0.3  | 24.3  | 5.6   | 7.7   | -4.0  | 40.4  |
| 17 鉱 業               |       | 98.2  | -54.4  | -21.4 | 22.8  | -18.3 | 34.5  | 6.8   | -3.0  |
| 18 建 設 業             |       | -5.9  | 4.0    | -10.0 | 2.9   | -8.4  | 29.1  | -18.0 | -8.3  |
| 19 電 力 業             |       | 3.3   | 3.4    | 7.9   | -7.5  | 118.2 | -34.5 | -25.4 | 70.1  |
| 20 運 輸 業             |       | 29.8  | 18.0   | 12.6  | 9.9   | 14.3  | 9.5   | 29.2  | 2.9   |
| 21 通 信 業             |       | 7.1   | -5.9   | 11.7  | -1.4  | -11.0 | -0.2  | 1.9   | 13.6  |
| 22 金 融 ・ 保 険 業       |       | -10.7 | 6.7    | -6.2  | -2.2  | 4.6   | -8.7  | 20.4  | -7.8  |
| 23 「 そ の 他 非 製 造 業 」 |       | -3.5  | -3.9   | 4.2   | -4.1  | -13.4 | 13.1  | -13.9 | 11.8  |

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

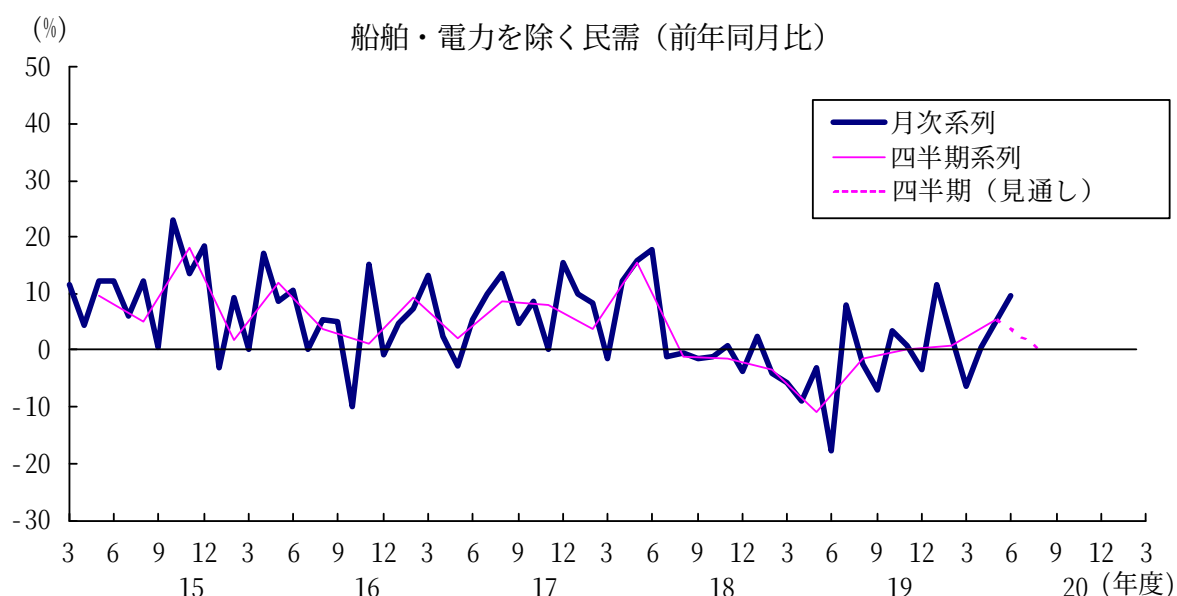




#### <参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

20 年 6 月の受注総額は、2 兆 8,712 億円で前年同月比 4.9% 増、「船舶を除く総額」では同 2.8% 増となった。

#### 第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年7～9月は「見通し調査（20年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆4,162億円で前年同月比17.9%増（船舶を除くと同12.0%増、船舶・電力を除くと同9.7%増）、官公需は1,753億円で同31.1%減、外需は1兆1,692億円で同0.8%増、また、代理店は1,105億円で同9.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.8%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、造船業（170.1%増）、繊維工業（79.8%増）、窯業・土石（22.4%増）、電気機械（20.5%増）、化学工業（18.8%増）、紙・パルプ工業（18.5%増）等の10業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（24.9%減）、鉄鋼業（10.1%減）、自動車工業（3.0%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 20.7%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、運輸業（136.1%増）、電力業（37.6%増）、農林漁業（35.5%増）等の4業種が増加となった。反面、建設業（15.7%減）、鉱業（6.1%減）、金融・保険業（3.0%減）等の4業種は減少となった。

<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20 年 6 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（72.6%増）、原動機（40.0%増）、船舶（25.8%増）、重電機（5.9%増）及び道路車両（1.3%増）で増加となった。反面、航空機（14.9%減）、産業機械（1.7%減）、工作機械（1.7%減）及び電子・通信機械（1.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 4.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（1122.5%増）、鉄道車両（326.4%増）、航空機（92.7%増）、原動機（56.3%増）、電子・通信機械（8.2%増）、道路車両（6.1%増）及び工作機械（1.7%増）で増加となった。反面、産業機械（1.8%減）及び重電機（0.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 17.9%増となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

|         | 平成19年<br>7～9月 | 10～12月 | 20年<br>1～3月 | 4～6月  | 20年<br>3月 | 4月    | 5月    | 6月     |
|---------|---------------|--------|-------------|-------|-----------|-------|-------|--------|
| 民 需 総 額 | -1.5          | 2.8    | 8.6         | 8.1   | 12.6      | 2.5   | 2.3   | 17.9   |
| 原 動 機   | -8.5          | 11.2   | 66.8        | 37.5  | 103.9     | 42.6  | 11.2  | 56.3   |
| 重 電 機   | 18.2          | 2.6    | 21.0        | 1.5   | 51.9      | 4.7   | -0.8  | -0.1   |
| 電子・通信機械 | -3.5          | -2.3   | -0.4        | 1.4   | -2.5      | -2.2  | -3.7  | 8.2    |
| 産 業 機 械 | 2.4           | 0.9    | 1.9         | -6.8  | -5.1      | -4.7  | -14.1 | -1.8   |
| 工 作 機 械 | -1.7          | 9.7    | -2.3        | -3.6  | -4.0      | -9.6  | -2.7  | 1.7    |
| 鉄 道 車 両 | 16.2          | 2.8    | 88.0        | 162.0 | -15.5     | 10.9  | 214.6 | 326.4  |
| 道 路 車 両 | -10.1         | 25.9   | -24.4       | 6.6   | -34.7     | 4.4   | 8.9   | 6.1    |
| 航 空 機   | -31.4         | -16.4  | -51.0       | 89.0  | -52.4     | 78.9  | 90.7  | 92.7   |
| 船 舶     | -29.3         | 389.7  | 163.6       | 620.0 | 950.4     | 504.9 | -48.2 | 1122.5 |

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、原動機（49.0%増）、重電機（21.6%増）、道路車両（8.6%増）、工作機械（7.3%増）、産業機械（3.2%増）及び鉄道車両（0.1%増）で増加となった。反面、航空機（12.9%減）、船舶（11.3%減）及び電子・通信機械（6.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.6%増となった。

### (3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（18.6%増）、原動機（16.2%増）、鉄道車両（11.9%増）、航空機（8.9%増）、道路車両（7.4%増）、工作機械（5.8%増）及び重電機（0.9%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（3.0%減）及び産業機械（2.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 6.9%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

6月の受注額は、277 億円で前年同月比 202.4%増、販売額は、222 億円で同 2.6%増、受注残高は、5,058 億円で同 13.4%減となった。

### (2) 軸受

6月の受注額は、668 億円で前年同月比 8.2%増、販売額は、618 億円で同 3.8%増、受注残高は、2,157 億円で同 19.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,328 億円で前年同月比 0.9%減、販売額は、1,331 億円で同 0.1%増、受注残高は、1,159 億円で同 0.4%減となった。

# 機械受注実績調査統計表 目 次

## 〔 グ ラ フ 〕

|       |           |       |    |
|-------|-----------|-------|----|
| 第 1 図 | 主要需要者別受注額 | ----- | 12 |
| 第 2 図 | 主要業種別受注額  | ----- | 15 |
| 第 3 図 | 主要機種別受注額  | ----- | 19 |

## 〔 計 数 表 〕

|                                          |       |    |
|------------------------------------------|-------|----|
| 需要者別受注額（季調系列）                            | ----- | 20 |
| 機種別受注残高手持月数（季調系列）                        | ----- | 25 |
| 需要者別受注額（原系列）                             | ----- | 26 |
| 機種別受注額（   〃  ）                           | ----- | 31 |
| 機種別販売額（   〃  ）                           | ----- | 35 |
| 機種別受注残高（   〃  ）                          | ----- | 39 |
| 機械受注統計調査結果表（平成 20 年 6 月実績）               | ----- | 43 |
| 〃                      （平成 20 年 4～6 月実績） | ----- | 47 |

## （参考）新産業分類表

|                                          |       |    |
|------------------------------------------|-------|----|
| 機械受注統計調査結果表（平成 20 年 6 月実績）               | ----- | 51 |
| 〃                      （平成 20 年 4～6 月実績） | ----- | 55 |

## （別紙）

|            |       |    |
|------------|-------|----|
| 調査項目と移行期分類 | ----- | 59 |
|------------|-------|----|